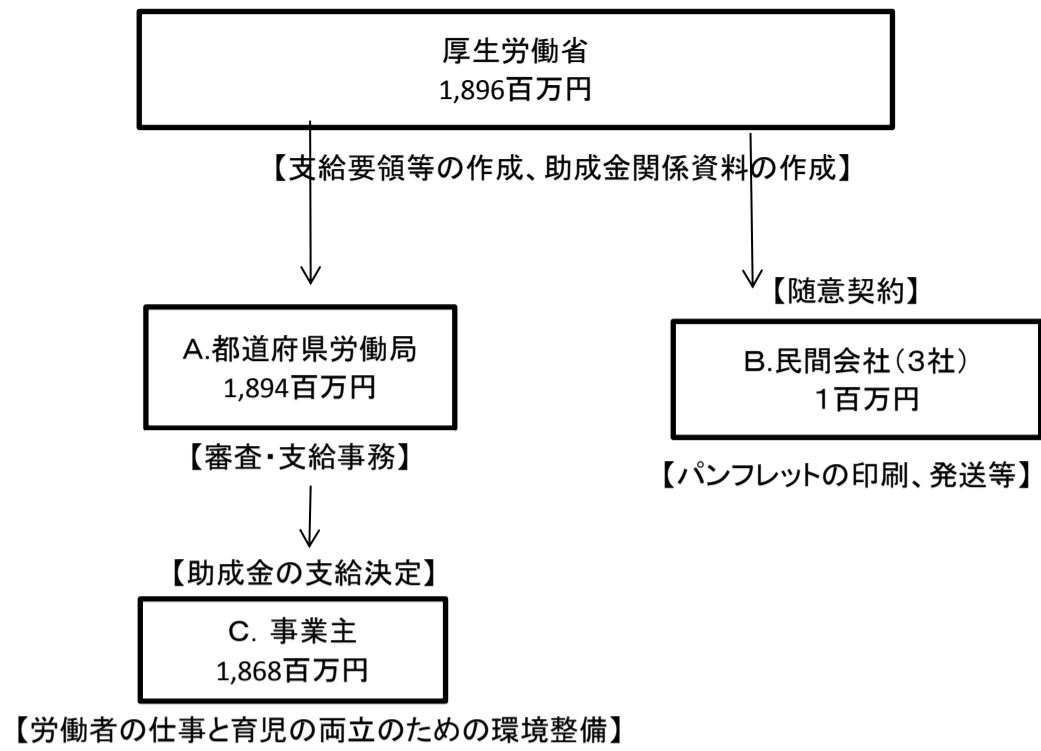


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中小企業子育て支援助成金	担当部局	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成24年度	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 成田 裕紀			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 育児・介護休業法第30条	関係する計画、通知等	両立支援助成金(中小企業両立支援助成金)支給要領「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護を行う労働者が仕事と家庭を両立しやすい雇用環境を整備し、特に、中小企業において仕事と子育ての両立をしやすい、育児休業等の制度の定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業において仕事と子育ての両立をしやすいとするため、平成18年4月1日以降に育児休業取得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対して次の額の助成を行う(平成23年度までの時限措置)。 育児休業 1人目 70万円 育児休業 2～5人目 50万円						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,270	3,297	3,635	1,910	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,270	3,297	3,635	1,910	
	執行額	3,676	4,138	1,896			
執行率(%)	161.9%	125.5%	52.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)
	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6カ月後の継続就業率	成果実績	%	96.2	93.7	93.5	90
		達成度	%	106.9%	104.1%	103.9%	
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業所の割合	成果実績	%	定めず	定めず	98	90
達成度		%	—	—	108.9%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成金支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	3,784	4,180 (3,325)	2,765 (4,670)	— (3,013)
単位当たりコスト	676千円/1件	算出根拠	平成23年度における単位当たりコスト=X/Y X=助成金総支給額 1,868,600千円 Y=支給要件を満たした件数(※) 2,765件 (※)・育児休業等の規定 ・一般事業主行動計画の策定 ・子の誕生日までに1年以上継続雇用され、育児休業を6カ月以上取得し、育児休業終了後1年以上継続雇用された労働者が出たこと等				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	1,910	0	制度廃止			
	計	1,910	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、子どもをもつ労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であるため
	×	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込みより実績が少なくなったことについては、育児休業後半年間の継続雇用の要件を1年に延長し、支給額を引き下げたことの影響が見込みよりも大きかったためと考えられる。また、中小企業において、育児休業取得者が生じた実績が蓄積され、育児休業取得者が出たことがないという要件の1つを満たす事業主が減少したためと考えられる。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約であるため
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中小企業両立支援助成金の支給額は、制度の目的を踏まえて、個々の案件に見合った適切な金額を算定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するため、事業主に支給するものであるため
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、事業主に支給する助成金と、助成金支給に係る事務的経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕事と家庭の両立を実現できるようにするための環境整備に取り組もうとしている事業主に対して、助成して支援するものであり、成果目標も上回っているため、実効性は高いものと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を着実に達成している。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みより実績が少なくなったことについては、育児休業後半年間の継続雇用の要件を1年に延長し、支給額を引き下げたことの影響が見込みよりも大きかったためと考えられる。また、中小企業において、育児休業取得者が生じた実績が蓄積され、育児休業取得者が出たことがないという要件の1つを満たす事業主が減少したためと考えられる。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	目標を達成しており、労働者の継続就業に資するものとなっている。	
点検結果	本助成金は平成23年度までの時限措置であり、平成23年9月からは中小企業事業主を対象とした助成金に再編した。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	799	平成23年行政事業レビュー	717

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	1,868			
諸謝金	非常勤職員謝金	21			
委員等旅費	業務指導等旅費	1			
庁費	印刷製本費等	4			
職員旅費	職員旅費	0.2			
計		1,894	計		0
B.永和印刷(株)、協新流通デベロッパー(株)、(株)あーす			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	助成金パンフレット、申請書様式	1			
通信運搬費	助成金パンフレット、申請書様式	0.1			
計		1	計		0
C.事業主			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	労働者の仕事と育児の両立のための環境整備	1,868			
計		1,868	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	助成金の支給事務	1,900		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	助成金パンフレット等の印刷・製本	1	随意契約	
2	(株)あーす	助成金支給申請書の印刷	0.3	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	助成金パンフレット等の発送	0.3	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	本助成金の支給を受け、仕事と育児の両立のための環境を整備	1,868		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					